

スイス連邦憲法全面改正案（専門委員会案、一九七七年）〔仮訳〕

Verfassungsentwurf von Expertenkommission für die Vorbereitung einer Totalrevision der Bundesverfassung (1977)

小林 武

（はしがき） スイスは、現在、連邦憲法の全面改正作業の途上にある。スイスの現行憲法は、一八七四年に（一八四八年憲法の全面改正として）制定されたものであり、もちろんその間に数多くの部分改正を経ていとはいえ、制定当時の形式と内容の基本を一世紀を越えて維持してきた。このような事情から、憲法規範と連邦裁判所判例及び立法・行政府の実務等憲法実例との間に少なからぬ齟齬が見受けられ、連邦憲法を今日の課題に適合したものに改めることの必要性がかねてより主張されていたのであるが、一九七七年に、ここに全訳した、「連邦憲法全面改正予備討議のための専門委員会」(Expertenkommission für die Vorbereitung einer Totalrevision der Bundesverfassung) による草案が公表されるに至った。（なお、この草案と同時に、専門委員会の報告 (Bericht) が出されているが、未見である。）

この草案の特徴として、（その具体的検討は他日を期さざるを得ないが、）さしあたり、次の二点を挙げておきたいと思う。すなわち、そのひとつは、現行憲法の構成が、それ自体十分には体系性を備えていなかったことに加えて、度重なる部分改正による修正・削除・増補を経たことによって一層これを欠いたものとなっていることにかんがみて、憲法の構成を体系化した点であり、その際、草案は、現行憲法の下での主要な憲法実例を数多く憲法典の中に取り入れている。もうひとつの特徴は、今日の各国憲法

が当面している現代的課題に、積極的にスイスとしての対応をしようとしているところに見られる。項目を示すのみにとどめざるを得ないが、(a) 国家自身が一定の指導的理念を明示的に掲げることの宣言（一条）、(b) 積極国家への転換の表明とその具体的諸規定（前文、第一編第四章、とりわけ、環境保護（二・三〇・三一・五一各条）、独占規制（三二条）、消費者保護（三三条）の他、労使協調実現のための「社会契約」条項（二七・一〇二各条）、国有化条項（三四条）等が注目される）、(c) 官庁の情報開示義務（七条）、(d) 基本権の私人間効力の明認（二五条）、(e) 良心的兵役拒否の容認（三七条三項）、(f) 政党条項（六八条）、(g) 計画条項（八二条）、(h) オンブズマン制度（八九条）、等の中にそれをうかがうことができる。

このようにして、この憲法草案は、一九七〇年代後期の憲法構想として、幾様かの意味ですぐれて現代的なものとなっており、その点で、わが国憲法の今日当面する諸問題の研究にとっても、一比較素材たりうるものであると思われる。本稿において、今回の改憲過程とそのもつ意味についての考察をすべて後日の課題としつつも草案を訳出した所以である。

なお、本稿は、誤訳や未熟な訳のあることを免かれていないであらうと思われる。各方面からのご教示を乞うものである。

（注記——傍点は原文でイタリックの個所であり、又、「」内は仮訳者による補足である。）

スイス連邦憲法 (Bundesverfassung der Schweizerischen Eidgenossenschaft) [案]

前

文

全能の神の名において！

盟約者の構成する連邦 (der Bund der Eidgenossen) を新たにする意思をもって、

自由を利用する者はただ自由のためにのみそれを保持していることの自覚と

国民の力量は弱者への福祉の程度によって量られるものであることの自覚とをもって、

且つ、全ゆる国家権力のもつ限界と

世界の平和に寄与すべき義務とを認識しつつ、

スイスの国民（Volk）と各州（Kantone）は以下の憲法を決定した。

第一編 基本権及び国家の指導原則（staatsleitende Grundsätze）

第一章 スイス連邦の本質と目的

第一条 スイス連邦（Schweizerische Eidgenossenschaft）

① スイス連邦は、民主的にして自由かつ社会的な連邦国家である。

② スイス連邦は、チューリッヒ（Zürich）ベルン（Bern）ルツェルン（Luzern）ウーリ（Uri）シュヴィーツ（Schwyz）オブヴァルデン（Obwalden）ニートヴァルデン（Nidwalden）グラールス（Glarus）ツーク（Zug）フライブルク（Freiburg）ソロトゥルン（Solothurn）バーゼル・シュタット（Basel-Stadt）バーゼル・ラント（Basel-Land）シャフハウゼン（Schaffhausen）アッペンツェル・アウサーローデン（Appenzell-Ausser rhoden）アッペンツェル・インナーローデン（Appenzell-Inner rhoden）サンクト・ガレン（St. Gallen）グラウビュンデン（Graubünden）アールガウ（Aargau）トウルガウ（Thurgau）テッシン（Tessin）ヴァート（Vaud）ヴァリス（Valais）ノイエンブルク（Neuenburg）ゲンève（Genf）*（ジュラ）（Jura）の各州から成る。[*ジュラは、一九七八年九月二四日に、正式に州として成立してゐる。]

第二條 目的

① 国家（Staat）は、公正な秩序の下における人（Menschen）の平和な共同生活のために配慮する。

② 国家は、人の権利及び自由を保護し、且つ、それらの実現のための不可欠の基盤を創出する。

- ③ 国家は、政治的決定 (politische Entscheidungen) への市民 (Bürger) の協働を援助する。
- ④ 国家は、国民 (Volk) の福祉と人の発達及び安全とに仕えるところの調和のとれた社会・財産及び経済の秩序 (「の実現」) に努める。

⑤ 国家は、環境を保護し、目的に適った空間秩序を創出する。

⑥ 国家は、公衆衛生を保護する。

⑦ 国家は、教育並びに学問及び芸術並びに文化を援助する。

⑧ 国家は、国 (Land) の独立を守り、安全にして平和な国際秩序 (「の実現」) のために尽力する。

第三条 事務 (Aufgaben) の分担

連邦 (Bund) 及び各州 (Kantone) は、国家の事務を分担する。

第二章 国家的処務 (staatlichen Handeln) に関する原則

第四条 憲法及び法律による拘束

国家的事務 (Aufgaben) を担当するものは、憲法及び法律に拘束される。

第五条 一般的法原則

① 国家機関の処務 (Handlungen) は、その目的に適合したものでなければならない。

② いかなる国家機関も、恣意的な処務をなしてはならない。

③ 国家機関と私人 (Private) とは、互いに信義誠実の「原則に拠るべき」義務を有する。

第六条 損害賠償

① 国家は、その機関が違法に惹き起した損害につき、これを賠償する責に任ずる。

② 国家は、また、その機関の適法な行為に因る損害についても、個人 (Einzelnen) の蒙った右損害が重大 (schwer) であり、且つそれを当該個人自ら負担することが期待し得ない場合には、これを賠償する責に任ずる。

第七条 官庁 (Behörden) の情報〔開示〕義務 (Informationspflicht)

官庁は、重大な (überwiegend) 公益又は私益に反しない限り、その活動に関する十分な情報を開示し、且つ、教示を与えなければならない。

第三章 基 本 権

第八条 人間の尊厳 (Menschenwürde)

人間の尊厳は、不可侵 (unantastbar) である。

第九条 法的平等

① すべて人は、法律の前に平等である。

② 何人も、その出身地 (Herkunft)、門地 (Geschlecht)、人種、言語、社会的地位、世界観的及び政治的確信 (Überzeugung) 若しくは意見 (Meinung) により、差別されず、又、特権を受けない。

③ 男女は、同権である (gleichberechtigt)。法律は、就中、家族、教育 (Ausbildung) 及び労働の分野における両性の同等の地位に配慮しなければならない。男女は、同一価値の労働について同一の賃金を請求する権利を有する。

第二〇条 人格 (Persönlichkeit) 及び私的領域 (Privatsphäre) の保護

① 何人も、生命、身心の健全 (körperliche und geistige Unversehrtheit)、活動の自由 (Bewegungsfreiheit) 及び人身の安全 (persönliche Sicherheit) への権利を有する。

② 死刑及び身体刑は、これを禁ずる。

- ③ 私的領域及び住居は、これを保護する。郵便及び電信電話の秘密 (Post- und Fernmeldegeheimnis) は、これを保障する。
- ④ 何人も、重大な公益又は私益の要請がない限り、自己に関連ある文書を閲覧することができる。何人も、「右文書の」誤りを正すこと (Berichtigung) を請求する権利を有する。

第一条 信仰及び良心の自由

- ① 何人も、自己の宗教ないし世界観を自由に選択し告白することができる。
- ② 何人も、宗教団体に加入し、宗教教育に参加し (teilnehmen) ないし宗教的行為をする権利を有し、また、何人も「右のことを」強制されることはない。何人も、自己の世界観に関しても「信仰に関するのと」同じ自由を有する。

第二条 意見の自由 (Meinungsfreiheit) 及び情報の自由 (Informationsfreiheit)

- ① 何人も、自己の意見を自由に形成し、自由に表現・流布することができる。
- ② 国家は、意見が多様な形で、就中、新聞、ラジオ及びテレビジョンで表現されることにつき配慮する。
- ③ 検閲は、これをしてはならない。

第三条 集会及び結社の自由

- ① 何人も、他人と集会し及び結社をなす権利を有し、又、集会及び結社に加わらない権利を有する。
- ② 集会及び集団示威行進については、公共的理由 (öffentlicher Grund) の存在する場合には、これが許可を受くべき義務を有するものである旨、宣言することができる。集会及び集団示威は、公共の秩序に対する真正 (ernst) かつ直接の危険が存在する場合に限り、これを禁止又は制限することができる。

第四条 学問及び芸術の自由

学問上の教授 (Lehre) 並びに研究及び芸術的活動は自由である。

第五条 居住の自由及び移住 (Auswanderung) の自由

- ① スイス人 (Schweizer) は、国のいすれの場所にも居住することができる。
- ② スイス人は、移住することができ、又、何時にてもスイス (Schweiz) に帰国する (zurückkehren) ことができる。

③ スイス人は、スイスから国外追放されることはない。

第十六条 外国人の亡命者庇護権 (Asylrecht)、任意移住権 (Freizügigkeit) 及び帰化権 (Einbürgerung)

① 亡命者 (Flüchtlingen) は、法律に基づき庇護権を保障される。

② 適法に一ヶ年以上に亘ってスイスに居住する外国人は、国のあらゆる場所を自己の滞在 (Aufenthaltsort) として選択する自由を有する。

③ 外国人は、法律の定める条件の下に、帰化を求める権利を有する。

第十七条 財産権保障

① 財産権は、法律の定める範囲内においてこれを保障する。

② 法律の制定は、就中、財産政策の目的 (eigentumspolitische Ziele) を達成するために不可欠な規定を含むものでなければならぬ。

③ 公用徴収及び公用徴収に相当する財産権制限は、補償の下にこれを行なう。

第十八条 職業選択の自由

何人も、自己の職業及び職場 (Arbeitsplatz) を自由に選択することができる。

第十九条 経済の自由 (Wirtschaftsfreiheit)

① 私的経済活動は、これを法律の定める範囲内において保障する。

② 法律の制定は、就中、経済政策の目的を達成するために不可欠な規定を含むものでなければならない。

③ 外国人及び外国経営企業 (ausländisch beherrschte Unternehmen) の経済活動については、これを制限する法律を制定することができる。

(別案 (Variante) 第一七、一八及び一九各条を削除し、それらを第四章の中へ、第一七条は第二九条の二、第一八条は第二六条の二、第一九条は第三四条第一、二、三及び四各条として、夫々挿入する。)

第二〇条 権利保護 (Rechtsschutz)

- ① 何人も、権利保護を請求する権利を有する。貧困者 (Minderbemittelte) については、権利保護のための費用を免除する。
- ② 裁判所は、独立である。
- ③ 何人も、法律の定める裁判官「の裁判を受ける権利」を奪われない。特別裁判所 (Ausnahmegerichte) は、これを禁ずる。
- ④ 当事者は、いかなる手続においても、法律上の聴聞を請求する権利及び妥当な期間内に理由の付された判決を受けることを請求する権利を有する。

⑤ 行政処分に対しては、当該処分を受けた者 (Betroffene) は、最終審級において、裁判所に訴訟 (Beschwerde) を提起することが出来る。「但し」法律により、その例外を定めることができる。

⑥ 国家は、法の報知 (Rechtskenntnis) 及び無料法律相談の実施を援助する。

第二一条 被逮捕者 (Inhaftierte) 及び被拘留者 (Internierte) に対する権利保護

- ① 捜査及び罪証保全のための勾留 (Untersuchungs- oder Sicherungshaft) に関する命令は、すべてこれを裁判所に提出しなければならぬ。これについては、遅滞なく決定しなければならぬ。
- ② 有罪の判決を受けることなく勾留され又は抑留されている人は、何人も、何時にても、裁判所に異議申立を求める (anrufen) ことができる。これについては、遅滞なく決定しなければならない。
- ③ 「被逮捕者等」関係者 (Betroffene) には、その権利について教示がなされ、又、これを実現する (geltend machen) 機会が与えられなければならない。

第二二条 請願権

- ① 何人も、官庁に対して請願する権利を有し、何人も、これをしたためにいかなる不利益 (Nachteil) も受けない。
- ② 請願については、権限を有する官庁が、妥当な期間内にこれに回答しなければならない。

第二三条 基本権の制限

- ① 基本権は、重大な公益が肯認 (rechtfertigen) される場合を除き、制限されない。基本権の核心 (Kern) は不可侵である。

② 基本権の制限は、法律の根拠を必要とする。重大な制限は、法律上明示的に規定されているものに限り、これを為すことができる。留保 (Vorbehalt) されるのは、真正で直接かつ明白な危険 (ernster, unmittelbarer und offensichtlicher Gefahr) の「存在する」場合に限られる。

③ 国家に対し特別な従属関係に在るところの、軍人、官吏、受刑者及びその他の人々の基本権は、右の関係の基礎になっている特別の公益にとって必要とされる限度で、付加的に制限されることがある。

第二四条 基本権の実現 (Verwirklichung)

基本権は、全立法の上で、とりわけ、組織規定及び手続規定の上でも、これを実効あるものとし (zur Geltung kommen) なければならぬ。

第二五条 基本権の私人間効力 (Wirkung der Grundrechte unter Privaten)

① 立法 (Gesetzgebung) 及び裁判 (Rechtsprechung) は、基本権がその意味に適った形で (sinngemäß) 私人間においても効力を有するよう配慮する。

② 基本権を行使する者は、他人の基本権を尊重しなければならない。就中、何人も、自己の優越的地位 (Machtstellung) を濫用して基本権を侵害することがあってはならない。

第四章 社会秩序、財産政策 (Eigentumspolitik)、経済政策

第二六条 社会権 (Sozialrecht)

① 国家は、左の事項のための施策 (Vorgehen) を講ずる。

a すべての人が、その能力と素質 (Fähigkeiten und Neigungen) に応じて学習し、ならされ続ける (sich bilden und weiterbilden) ことができるようにする。

b すべての人が、妥当な条件で勤勞することにより、その生計を立てることができるようにし、又、すべての被傭者 (Arbeitnehmer) がその職場を正当な理由なしに (ungerechtfertigt) 喪失することのないよう、これを保護すること。

c すべての人が社会保障制度に加入するようにし、とりわけ、老齡、廢疾、病氣、失業或いは扶養者の欠損 (Verlust des Versorger) から生ずる結果 (Folgen) に対して保障されるようにすること。

d すべての人が自己の生存 (Existenz) にとって不可欠な財産 (Mittel) を所有するようにすること。

e すべての人が、負担可能な条件で適当な (angemessen) 住宅を持ち得るようにすること。又、借地借家人 (Mietler) が不法 (Missbräuchen) から保護されるようにすること。

② 国家は、家族と母性 (Mutterschaft) を保護する。

(別案 第一八条に代えて「左の条項を置く。」)

第二六条の二 職業の自由

何人も、自己の職業及び職場を自由に選択することができる。

第二七条 社会契約 (Gesamterträge)

① 法律は、社会契約が一般的拘束力をもつことの宣言 (Allgemeinverbindlicherklärung) を定めることができる。

② 一般的拘束力をもつことの宣言が許容されるのは、契約の規定が少数者の利益及び宗教上の多様性を考慮し、且つ、基本権及び公益を保護しているものである場合に限られる。

第二十八条 団体交渉 (kollektive Arbeitsbeziehung)

① 被傭者及び雇傭者は、経営上・勤務上の諸問題について共同して規則を定める権利 (Recht gemeinsam zu regeln) を有する。

② 法律は、労働争議の防止と排除 (Verhütung und Überwindung) のための規定を設ける。

③ 被傭者及び雇傭者は、労働関係に関する集団的な争議解決基準 (kollektive Kampfmassnahmen) を定める権利を有する。この権利は、公務員についても、その公務員の属する公共団体 (Gemeinwesen) によって取り決められる。

第二九条 企業に関する秩序

① 法律は、企業に関し、左の事項を定める。

a 資本家の権利。

b 執行機関 (Leistungsorgane) の管轄権。

c 企業の決定 (Unternehmensentscheidungen) について、企業従業員 (Tätigen) の有する共同決定権 (Mitbestimmung)。

d 企業の決定に直接関係する第三者の法的地位。

② 国家は、企業従業員が経済的に可能な限り保護され、又、職場において人格的に啓発 (entfalten) され得るよう配慮する。

〔別案 第一七条に代えて「左の条項を置く。」〕

第二九条の二 財産権保障

① 財産権は、法律の定める範囲内においてこれを保障する。

② 法律の制定は、就中、財産政策の目的を達成するために不可欠な規定を含むものでなければならない。

③ 公用徴収及び公用徴収に相当する財産権制限については、補償がなされる。

第三〇条 財産政策

国家は、その財産政策につき、就中、左の事項を為すべきものとする。

a 過度の、ないし、公共の福祉を侵害する要求 (Beanspruchung) から、環境 (Umwelt) を保護すること。

b 土地の有効利用 (sparsame Nutzung)、秩序ある国土の居住地開発 (geordnete Besiedlung des Landes) 及び調和のとれた国土と開発居住地の景観 (Landschaft- und Siedlungsbild) の形成を促進すること。

c 国の自然的及び文化的特色を保護すること。

d 財産及び土地所有の過度の集中を防止すること。

e 国民経済のないし社会にとって有害な利潤の獲得に反対する (bekämpfen) こと。

f 土地価値の増加分の正当な配分について配慮すること。

- g 公益目的に仕える財産及び所有者自身のために用いられる財産を保護し、援助すること。
- h 自然人の妥当な財産形成を援助すること。

第三十一条 経済政策

(別案 「左の項を冒頭に置く。」)

(0) 国家は、社会的義務を顧慮した市場経済秩序 (marktwirtschaftliche Ordnung) の創出に努める。

国家は、その経済政策につき、就中、左の事項を為すべきものとする。

- a 均衡のとれた経済発展を促進すること。
- b 失業及び物価騰貴を予防し克服すること。
- c 通貨 (Währung) を保護し、貨幣の量を調整すること。
- d 空間秩序 (Raumordnung) の領域において環境を保護すること。
- e エネルギー、生活上重要な物資及び働き口 (Dienstleistungen) を備えた土地の供給 (Versorgung) を確保にすること。
- f 原料及びエネルギーの有効利用を促進すること。
- g 公共交通機関と私的交通機関の相互調和をはかること。
- h 国の経済 (Landwirtschaft) を保護し、発展させること。
- i 外国貿易を振興させ、及び、これを外交政策の目的と調和させること。
- j 重要な経済的条件を備えている地域を援助すること。
- k 経済分野のうちその存立が危機に瀕しているものについては、これに、転換のための補助金 (Beihilfe) 又は必要な場合には維持のための補助金を給付すること。

(別案 第二項「を加えて左の通りとする。」)

② 前項の目的を達成するために必要な場合には、国家は、経済過程 (Wirtschaftsablauf) に関与し、又、経済計画を策定すること、ができる。

第三二条 競争 (Wettbewerb)

① 法律は、特にカルテル等の市場支配的な (marktmächtig) 組織によって生ずる競争の制限が経済及び社会に損失を与えることを防止する。

② 法律は、企業の望ましくない結合 (Zusammenschlüssen)、とりわけ、銀行による他の企業の併合を阻止する。

③ 不正競争については、法律は、これに反対する。

第三三条 消費者 (Konsumenten) 保護

法律は、消費者を保護し、宣伝 (Werbung) を制限する。

第三四条 国家の経済活動、国有化 (Verstaatlichung)

(別案 第一九条に代えて、第〇一、〇二及び〇三各項を置く。)

(01) 私的経済活動は、これを法律の定める範囲内において保障する。

(02) 法律の制定は、就中、経済政策の目的を達成するために不可欠な規定を含むものでなければならぬ。

(03) 外国人及び外国経営企業の経済活動については、これを制限する法律を制定することができる。

① 国家は、公益に適合する経済活動については、これを為すことができる。

② 個々の経済領域又は個々の企業の国有化は、補償の下でのみ、且つ、私的経済活動を継続することが公益に重大な侵害をもたらす場合にのみ、これを為すことができる。

第三五条 租税政策

① 国家は、納税義務者の経済的支払能力に応じて、所得税及び財産税の等級を設ける。又、国家は、他の租税についても、右と同等の観点から (entsprechend) これを定めることができる。

② 国家は、国外遁税 (Steuerflucht) 及び脱税 (Steuerhinterziehung) を阻止する。

第五章 文化政策 (Kulturpolitik)

第三六条

- ① 国家は、文化的創造活動を援助し、又、すべての人が文化的生活に容易に入つてゆけるようにする (erleichtern den Zugang)。
 - ② 国家は、その文化政策につき、就中、左の事項を為すべきものとする。
 - a スイスのもつ言語及び文化の多様性を保障すること。
 - b 文化的施設 (kulturelle Einrichtungen) を創設し援助すること。
 - c 地方的 (lokal) 及び地域的 (regional) 独自性を保障し、危機に瀕している少数民族を保護し、又、恩恵を受けることの少ない地方 (Landesreilen) を援助すること。
 - d 地方間の、及び、外国との文化的交流を促進すること。
 - e 文化財及び遺跡を維持管理すること。
 - ③ スイスの国語 (Landessprachen) は、ドイツ語、フランス語、イタリア語及びレントロマン語 (Rätoromanische) である。
- (別案 「本条の二として左の条項を加える。」)
- 第三六条の二 教育政策 (Bildungspolitik)
- 国家は、その教育政策につき、就中、左の事項を為すべきものとする。
- a すべての人に、その素質と能力に応じた発達 (Ausbildung) を保障すること。
 - b 責任と連帯責任 (Verantwortung und Solidarität) に対する各人 (ein jeder) の能力と準備 (Fähigkeit und Bereitschaft) の形成」につき援助すること。
 - c 各人の独創力の発展を助けること。
 - d 多様な教育諸制度及び教育諸段階の間を容易に相互移行 (Übergang) できるようにすること。

第六章 国 の 防 衛 (Landesverteidigung)

第三七条

- ① すべてのスイス人は、全面防衛 (Gesamtverteidigung) の領域に職務遂行 (Dienstleistungen) をする義務を負う。
- ② すべての男子は、兵役の義務を負う。
- ③ 兵役が自己の良心と合致し得ない者は、市民的な代替的職務を遂行するものとする。

第二編 連 邦 及 び 州 (Bund und Kantone)

第一章 州 の 組 織

第三八条 州 憲 法

- ① 各州は、憲法をもつ。
- ② 州憲法は、国民投票に基づく。州憲法は投票者の過半数による承認を得たものでなければならない。
- ③ 州憲法の改正については、一定数の有権者により、いつでもこれを要求することができる。
- ④ 州は、自己の憲法につき、連邦の保障 (Gewährleistung des Bundes) を得るために、「〔連邦による〕審査を受け (nachsuchen) なければならない。右にいう連邦の保障は、〔州〕憲法が連邦法に抵触していない場合に与えられる。

第三九条 政治的権利

- ① スイス内に居住し、連邦の事項 (eidgenössische Angelegenheiten) につき参政権を有するスイス国民 (Schweizer) は、州

及び自治体 (Gemeinde) の問題についても参政権 (Stimmrecht) を有する。

② 州は、参政権を「前項に定めた者より」一層広範な人々に付与することができる。

③ 州は、選挙権に関する条件を定める。

④ 参政権は、州の問題については州に居住する有権者が、また、自治体の問題については自治体に居住する有権者が、これを有する。

第四〇条 組 織

① 州は、自己の組織を自由に決定することができる。

② 州は、自治体の事務 (Aufgaben) と自治 (Gemeindeautonomie) の範囲とを定める。

③ 州は、連邦法の実施に不可欠な機関を創設する。州は、連邦の民事法、刑事法及び行政法上の争訟の裁判のために裁判所を設置する。右の領域で、連邦は、手続法を統一することができる。

第四一条 市民権 (Bürgerrecht)

① すべてスイス国民 (Schweizer) は、一つの州及び一つの自治体の市民である。

② 何人も、自己がいずれの州ないし自治体の市民権を有しているかによって不利益を受けることはない。

③ 州法は、市民ゲマインデ (Bürgergemeinde) に、これを構成する市民の権利及び義務を定める権限を付与することができる。

第四二条 州の存立及び領域の変更

① 州の存立 (Bestand) 及び領域 (Gebiet) を変更するには、国民 (Volk) 及び州 (Stände) の同意を必要とする。

② 州の領域の変更については、関係している州及び当該領域の住民の同意がある場合には、連邦議会 (Bundesversammlung) の承認 (Genehmigung) のみでこれを為すことができる。

③ 連邦議会は、個々の場合に、手続を定める。

④ 州境の修正 (Grenzberichtigungen zwischen den Kantonen) については、州間の合意 (Vereinbarung) によりこれを行なう。

第二章 連邦との関係

第四三条 連邦忠誠及び共働 (Bundesstreue und Zusammenarbeit)

① 連邦及び州は、相互に尊重 (Rücksicht)・援助 (Beistand) し合わなければならない。

② 連邦及び州は、両者の事務 (Aufgaben) の遂行にあたって、相互に援助し (unterstützen) 合う。両者は、とりわけ、合同の計画 (gemeinsame Planung) を通して共働する。

③ 連邦は、法律により、州が緊密に (nachbarlich) 共働するよう定めることができる。

第四四条 条約 (Verträge) 及び合同の制度 (gemeinsame Einrichtungen)

① 州は、州相互間の条約を締結することができる。

② 連邦及び州は、双方の間の行政協定 (Verwaltungsabkommen) を締結することができる。

③ 州は、州相互間で、及び、連邦との間で、合同の制度及び機関を創設することができる。

第四五条 法秩序の効力関係 (Verhältnis der Rechtsordnungen)

① 連邦法は、州法に優位する。

② 連邦は、州法秩序の妥当範囲を限定することができる。

③ 複数の州で二重課税 (Doppelbesteuerung) を為すことは、これを禁ずる。

第四六条 連邦監督 (Bundesaufsicht)

① 連邦は、州が連邦法を遵守することにつき監督 (wachen) する。

② 連邦は、必要ある場合には、連邦法の実施のために適切な措置をとる。

第四七条 州の憲法的秩序の保障

① 連邦は、州の憲法的秩序を保障する。

- ② 連邦は、州の内部秩序が重大な脅威を受け、又は、攪乱され、且つ、州が自力でこれを防衛することができない場合には、州の内部秩序を保護するため、又は、これを再建するために、干渉する。
- ③ 連邦は、前項の目的を達成するために、州警察力を指揮する。

第三章 連邦及び州の責任

第四八条 責任 (Verantwortung) の概念

- ① 国家的事務 (Staatsaufgaben) 「の遂行」は、連邦ないし州の責任に属する。
- ② 責任を負担するものは、国家的事務の遂行のための適切な措置 (Vorgehen) を講ずる権利及び義務を有する。

第四九条 外 務 (auswärtige Angelegenheiten)

- ① 連邦は、外国との関係についての責任を負担する。
- ② 州は、自己の責任領域の範囲内で、緊急な問題について、外国と協定を締結することができる。州は、「これを」連邦の監督の下で、且つ、連邦が必要と認めたときにはその仲介 (Vermittlung) を通して行なう。

第五〇条 連邦の主要責任 (Hauptverantwortung)

- ① 連邦は、左の事項に関し、主要責任を負担する。
- a 国土防衛。
 - b 国籍、外国人の地位及び亡命者庇護権 (Asyl) の保障。
 - c 民事及び刑事法、債務徴収及び破産 (Schuldbetreibung und Konkurs)。
 - d 社会保障及び労働者保護。
 - e 財産秩序及び財産政策。

f 経済秩序及び経済政策。

g 貨幣及び通貨。

h エネルギー政策。

i 鉄道、船舶及び航空。

j 道路交通及び国道。

k 国土計画。

l 郵便・電信電話制度。

m ラジオ及びテレビジョン。

n 度量衡 (Mass und Gewicht)。

② 州は、連邦法が排除していない限り、自己の領域内で活動する (tätig) ことができる。

第五一条 州の主要責任

① 州は、左の事項に関し、主要責任を負担する。

a 公的秩序。

b 公的福祉 (Fürsorge)。

c 養老院及びその他の衛生施設。

d 学校及び教育。

e 国家と教会の關係。

f 地方的且つ地域的な空間秩序 (regionale und örtliche Raumordnung)。

g 道路。

h 公共河川及び地下資源の利用。

② 連邦は、前項に掲げた事項について、左のことを為すことができる。

a 概則法律 (Rahmengesetze) によつて、最低基準 (Mindestanforderungen) を定め、州間の対等 (Koordination) を確保すること。

b 個々の場合に連邦自ら制度を創設すること。

③ 連邦は、連邦の安全を保障する必要 (Sicherheitsbedürfnisse) を充たすために、州警察力を指揮する。

第五二条 その他の責任領域

① 憲法が主要責任を連邦と州のいずれにも割り当てていない領域については、連邦法が他の定めをしている場合を除き、州が責任を負担するものとする。

② 前項に言う領域に属するものは、特に左の事項である。

a 衛生の保護。

b 環境、国土及び開発居住地 (Siedlung) の保護。

c 文化への援助。

d 研究、学問及び芸術への援助。

e 大学。

f 職業教育。

第五三条 州の自主性 (Selbständigkeit) の保障

① 連邦が法を制定し、又は他の仕方で活動する場合に、連邦は、国家的事務の遂行に一致する限り、州の自主性を保障しなければならない。

② 州は、連邦法の実施 (verwirklichen) につき、連邦が自ら当該連邦法を執行する必要がある限り、これを為すものとする。

第四章 財政秩序

第五四条 連邦の公租公課 (Bundesabgaben)

① 連邦は、左に掲げる公租公課を徴収することができる。

- a 関税 (Zölle) その他境界に関する公租公課 (Abgaben an der Grenze)。
- b 一般消費販売税 (allgemeine Verbrauchsumsatzsteuer)。
- c 左の事項に関する特別消費税。
 - (1) 嗜好品、特にタバコ及びアルコール飲料。
 - (2) あらゆる種類のエネルギー材 (Energieträger)。
- d 印紙税。
- e 動産 (bewegliches Kapitalvermögen) の収益 (Ertrag)、富徴の当徴及び保険金の給付に対する清算税 (Verrechnungssteuer)。
- f 自然人の収入に対する租税 (付加税)。
- g 法人の収益及び自己資金に対する租税。
- h 外国の課税措置 (Besteuermassnahme) を防止し、又はこれとの均衡をはかるための租税その他公租公課。
- i 社会保険のための公租公課。
- j 各人の連邦に対する服務義務 (eigenössische Dienstpflichten) の遂行としての公租公課。
- k 連邦法の目的に適合した状態 (ein den Zielen des Bundesrechts entsprechendes Verhalten) を実現することにより用いられる指導的公租公課 (Lenkungsabgaben)。
- l 特殊利益 (Sondervorteilen) を調整するための公租公課。

m 手数料及び専売に関する公租公課 (Gebühren und Monopolabgaben)。

② 州所得税の形成 (Ausgestaltung) に関する連邦規定は、連邦附加税についても妥当する。

第五五条 州の公租公課

① 州は、自然人の収入並びに財産に対する租税及びその他公租公課を徴収することができる。

② 連邦が公租公課を徴収している場合には、連邦法律が他の定めをしていない限り、州は、これと同一種類の公租公課を徴収することができない。教会による法人への課税は、これを留保する。

③ 連邦は、州税との調和のために、ないし、財政均衡 (Finanzausgleich) を顧慮して、左の事項を為すことができる。

a 州に対し一定の租税を徴収するよう命ずる (vorschreiben) など。

b 概則法律 (Rahmengesetze) により、州所得税並びに財産税を定め、及び、最小限負担 (Mindestbelastung) を設定するなど。

c 概則法律により、その他の州税の形成を定めること。

第五六条 財政均衡 (Finanzausgleich)

① 連邦は、財政均衡の体系 (System) を創設する。

② 州は、第五四条第一項 a 乃至 g 号による通常収入額の最低六分の一相当額を自由に使用する権限を有する。

③ 連邦は、州に、州割当分 (Kantonsanteil) を分与する。連邦は、その際に、州の給付能力 (Leistungsfähigkeit) 及び必要度を考慮する。

④ 連邦は、州に対し、連邦が州に委任した事務又は何らかの形で国の利益に適っている事務の遂行のために、分担金を付与する。連邦は、経済力の乏しい州の発展計画につき、これを援助することができる。

⑤ 連邦は、適切な州間の負担調整に関する規則を州のために定め、又、他州居住者への公的給付を為すことができる。

⑥ 連邦は、州の財政計画、予算及び会計の作成に関する概則法律を制定することができる。

第三編 連邦の組織 (Organisation des Bundes)

第一章 国民及び州 (Volk und Stände)

第五七条 有権者 (Stimmberechtigte)

十八才以上のスイス国民は、心神の疾患又は心神耗弱により禁治産宣告を受けた者を除き、すべて、連邦の問題について参政権を有する。

第五八条 参政権 (Stimmrecht) の行使

① 有権者は、参政権を自己の住所において行使する。法律は、例外を定める。法律は、特に、外国に居住するスイス国民 (Auslandschweizer) の参政権行使につき規定する。

② 秘密且つ公正な (geheim und unverfälscht) 投票は、これを保障する。参政権行使は、容易に為し得るものでなければならぬ。

第五九条 参政権の内容

有権者は、連邦の選挙 (Wahlen) 並びに投票 (Abstimmungen) に参加し、及び、連邦における国民によるイニシアティブ (Volksinitiative) 並びにリファレンダムの請求 (Referendumsbegehre) に署名する権利を有する。

第六〇条 選挙

① 有権者は、比例代表制 (Verhältnisverfahren) により、衆議院 (Nationalrat) 及び全州院 (Ständerat) 〔の各議員〕を選挙する。

② 選挙区は、これを州とする。衆議院〔議員〕選挙の場合、大きな選挙区については、連邦法律により、これを細分することができる。

③ 公然と為されない選挙 (stille Wahlen) は、これを排除する。

(別案)

① 有権者は、比例代表制により、衆議院〔議員〕を選挙する。

② 州は、全州院の選挙に関する手続を定める。

③ 選挙区は、これを州とする。

④ 公然と為されない選挙は、これを排除する。

第六一条 義務的レファレンダム (obligatorisches Referendum)

① 左の事項は、これを国民及び州の投票に付する。

a すべての連邦憲法改正。

b 集団的安全保障機構又は超国家的共同体 (supranationale Gemeinschaften) への加盟。

② 左の事項は、これを国民の投票に付する。

a 連邦憲法の全面改正を求める国民発案 (Volksbegehren)。

b 連邦議会によって否決された国民発案。

第六二条 任意的レファレンダム (fakultatives Referendum)

① 連邦法律は、五万人の有権者ないし三州の議会が公布後九〇日以内に請求した場合、これを国民の投票に付する。

② 左の如き国際条約も、これを任意的レファレンダムに付する。

a 期限の定めがなく、且つ終了通告権が定められていないもの。

b 国際機構への加盟を規定しているもの。

c 多面的な法の統一 (multilaterale Rechtsvereinheitlichung) を惹起するもの。

③ 連邦議会は、その他の国際条約についても、これを任意的レファレンダムに付することを決定することができる。

④ 連邦命令 (Bundesdekret) は、これを任意的レファレンダムに付さない。

第六三条 投票結果の確定

① 国民の投票に付される議案は、投票者の過半数がこれに賛成投票をした場合に採択 (annehmen) される。

② 国民と州の投票に付される議案は、投票者の過半数及び州の過半数がこれに賛成投票をした場合に採択される。

③ 各州における国民投票の結果は、当該州の投票 (Standesstimme) と看做される。

④ オプヴァルデン、ニートヴァルデン、アッペンツェル・インナーローデン及びアッペンツェル・アウサーローデンの各州は、二分の一州票 (halbe Standesstimme) を有する。

第六四条 国民によるイニシアティブ (Volksinitiative)

① 五万人の有権者は、発議 (Anregung) の形式で国民発案を提起し、衆議院がその権限の範囲内で規則を定めるよう求めることができる。

② 前項の発案は、指針を示す形 (in Richtlinien) 又は、完成された草案の形 (in einem ausgearbeiteten Entwurf) のいずれかの形で、これを為すことができる。

第六五条 州によるイニシアティブ (Kantonsinitiative)

三つの州議會は、発案を、発議の形式で、国民によるイニシアティブと同等の効力を有するものとして、連邦議會に提起することができる。

第六六条 イニシアティブの処理

① 連邦議會は、発案に同意する (Folge geben) か否かを決定する。連邦議會が発案につき、その内容において拒否 (ablehnen) した場合には、この発案は、これを国民の投票に付する。

② 連邦議會又は国民が発案に同意することを決定した場合には、連邦議會は、これを、推敲 (ausarbeiten) して適切な草案にする。連邦議會は、これを憲法又は法律のいずれの形式にするかを決定する。

③ 前項の草案につき、両院の一致が得られない場合は、連邦両院合同會議 (Vereinigte Bundesversammlung) においてこれを推敲する。

〔別案 第六四乃至六六条に代えて「左の条項を置く。」〕

第六四条 一般的発議 (allgemeine Anregung)

- ① 五万人の有権者は、一般的発議の形式で、国民発案を提起することができる。
- ② 連邦議會は、国民発案に同意するか否かを決定する。
- ③ 国民発案につき、連邦議會がこれを拒否した場合には、これを国民の投票に付する。
- ④ 連邦議會又は国民が国民投票に同意した場合には、連邦議會は、これを推敲して適切な草案にする。連邦議會は、これを憲法又は法律のいずれの形式にするかを決定する。

第六四条の二 連邦憲法の部分改正を求める完成された形式のイニシアティブ (formulierte Initiative)

- ① 一〇万人の有権者は、完成された草案の形式により、連邦憲法の部分改正を請求することができる。
- ② 国民発案と、反対草案 (Gegenentwurf) が提案された場合にはこの反対草案との双方は、これらを国及び州の投票に付する。

第六四条の三 完成された形式の法律イニシアティブ (Gesetzesinitiative)

- ① 五万人の有権者は、完成された草案の形式により、法律の制定を請求することができる。
- ② 連邦議會が発案に同意した場合には、法律は、これを任意的レファレンダムに付する。
- ③ 連邦議會が、発案と、反対草案が提案された場合この反対草案との双方を拒否したときには、これらを国民の投票に付する。連邦議會は、反対草案を提案することができる。

第六五条 州によるイニシアティブ

州議會は、イニシアティブを提起することができる。州によるイニシアティブは、国民によるイニシアティブと同等の効力を有する。

第六六条 イニシアティブ及び反対提案 (Gegenvorschlag)

連邦議會がイニシアティブに対して自己の反対提案を対置した場合には、このイニシアティブを票決に付し、又、この票決で、それが否決されたときには、右の反対提案を票決に付する。

第六七条 補充規定 (Ergänzende Bestimmungen)

法律は、参政権の内容及び行使に関し、補充規定を定める。

第六八条 政党

- ① 政党は、国民の意見及び意思の形成に協力する。
- ② 政党は、連邦法律に基づき、国家の負担金及びその他の給付を受ける。
- ③ 給付が為されるためには、政党が民主的諸原則に基いて組織され且つ活動していること、及び、政党が衆議院において最低数の議席を有していること並びにその資金の出所と支途について公開の説明をすることを条件とする。

第六九条 聴聞 (Anhörung)

- ① 州、政党並びに問題毎に利害関係を有する (jewells interessierte) 諸団体・諸組織及びその他の単位 (Kreise) は、立法準備の際に、目的に適した方法で、聴聞の機会を与えられる。
- ② 何人も、連邦官庁に対し、立法準備の際に、提案を出すことができる。
- ③ 意見表明の方途 (Zugang) は、これを保障する。
- ④ 連邦は、立法への広範な公的参加を可能にするための措置を講ずる。

第二章 連邦官庁 (Bundesbehörden)

第二節 一般規定 (allgemeine Bestimmungen)

第七〇条 被選挙権

- ① 有権者はすべて、連邦議会、連邦参事会 (Bundesrat)、連邦裁判所及び連邦の他の全官庁「の構成員」に選挙される権利を有する。

② 特別な修習を要する官職については、法律は、被選挙権に関して他の条件を定めることができる。

第七一条 兼職の禁止

① 連邦議會議員、連邦参事会関係又は連邦裁判所判事若しくは判事補は、右に掲げた官庁のうち自己の属する官庁以外の官庁の構成員に同時になることはできない。

② 連邦の公務員その他勤務員の兼職禁止については、法律でこれを定める。

第七二条 任期

任期は、連邦議會議員並びに連邦参事会関係及び連邦公務員についてはこれを四年とし、連邦判事及び判事補についてはこれを六年とする。

第七三条 官庁所在地

連邦議會及び連邦参事会は、これをヘルン (Bern) に置き、連邦裁判所は、これをローザンヌ (Lausanne) 及びルツェルン (Luzern) に置く。

第七四条 官庁語 (Amtssprachen)

連邦の官庁語は、ドイツ語、フランス語及びイタリア語である。

第七五条 補充規定

法律は、連邦官庁の組織に関し、補充規定を定める。

第二節 連邦議會 (Bundesversammlung)

A 地位 (Stellung)

第七六条

連邦議會は、スイス (Eidgenossenschaft) における立法官庁であって、最高の監督官庁である。

B 構 成 (Zusammensetzung)

第七七条 衆議院 (Nationalrat) 及び全州院 (Ständerat)

- ① 連邦議会は、衆議院及び全州院でこれを構成する。
- ② 衆議院は、スイス国民の代表二百名でこれを組織する。議席は、州毎に、人口に応じて配分する。
- ③ 各州は、全州院に二名の代表を選任する。オブヴァルデン、ニートヴァルデン、アッペンツェル・アウサーローデン及びアッペンツェル・インナーローデンの各州は、一名の代表を選任する。

(別案)

- ③ 全州院に、各州は二名の代表を選任し、オブヴァルデン、ニートヴァルデン、アッペンツェル・アウサーローデン及びアッペンツェル・インナーローデンの各州は一名の代表を選任する。多数の人口を擁する十六州は、三名の代表を選任する。

第七八条 両院の関係

- ① 両院は、対等である。
- ② 両院は、各別に議事を行なう。連邦議会の法令制定 (Erlasse) 及び決議 (Entscheide) については、両院の一致した議決 (Beschlüsse) を要する。
- ③ 左の事項を実施するために、両院は、衆議院議長を議長として連邦両院合同会議 (Vereinigte Bundesversammlung) を開く。
 - a 選挙の施行。
 - b 連邦官庁間の権限争議 (Kompetenzkonflikte) の裁判。
 - c 国民によるイニシアティブ又は州によるイニシアティブにより提出された議案について、両院の一致が得られない場合に、これを推蔽すること。
 - d 恩赦の言い渡し。

e 連邦参事会の報告 (Erklärung) を受けること。

第七九条 訓令の禁止 (Instruktionsverbot)

- ① 連邦議会議員は、いかなる訓令も受けない。
- ② 連邦議会議員は、利益団体 (Interessenorganisationen) に対して義務を負い、又、その他、自己の政治的独立性を侵害される可能性をもつような関係に入ってはならない。

C 管 轄 権 (Zuständigkeiten)

第八〇条 連邦法律及び連邦命令 (Bundesdekret)

- ① 連邦議会は、自己の法定立的決定 (rechtsetzende Bestimmungen) を、連邦法律又は連邦命令の形式で発する。
- ② 連邦議会は、連邦法律が明示的に委任している場合に限り、連邦命令を制定することができる。
- ③ 重要な決定は、連邦法律の形式によりこれを為すことを要する。

第八一条 緊急 法 (Dringlichkeitsrecht)

- ① 施行の延引が許されない連邦法律は、各院の総議員の過半数による決議によってこれが緊急を要するものである旨宣言し、直ちにその効力を生じさせることができる。

- ② 緊急を要するものである旨宣言された連邦法律に対する任意的国民投票は、この法律の施行後一年以内に、これを実施する。

- ③ 緊急を要するものである旨宣言された連邦法律が国民投票において否決された場合には、この法律は、施行後一年で失効する。

第八二条 計 画 (Planung)

- ① 連邦議会は、国家活動の本質的目的及び手段を決定することができる。
- ② 連邦議会は、国家活動の重要計画、就中、国家政策の指針 (Richtlinien) 及び財政計画につき、これに評価を加える (be-finden)。

〔別案 別案の第三、第二項を採用することを前提として、「本条第二項を左の通りとする。」〕

② 連邦議会は、連邦の計画、就中、国家政策の指針、財政計画及び場合によっては経済計画につき、これに評価を加える。

第八三条 経費 (Ausgaben)、予算 (Voranschlag) 及び会計 (Rechnung)

連邦議会は、財政計画に見合う連邦の経費を決定し、又、予算を確定する。連邦議会は、国家会計を検査する (abnehmen)。

第八四条 議会による監督 (Oberaufsicht)

① 連邦議会は、連邦のために行動している官庁及びその他の機関のすべてに対し、これを監督する。

② 連邦議会は、前項の規定にかかわらず、連邦の監督を根拠にして、前項に言う官庁・機関の爲した法令制定及び判決を無効にすることはできず、又、いかなる拘束的指示も発することはできない。

第八五条 その他の管轄権

① 連邦議会は、左の事項を爲す。

- a 外交問題の処理及び国の対外的安全並びに中立の擁護を監督すること。
 - b 連邦参事会が締結権限を有しているものを除き、国際条約を承認すること。
 - c 国の対内的安全の擁護を監督すること。
 - d 連邦と州の関係につき監督すること。
 - e 五万人以上に及び、又は、一ヶ月以上の期間に亘る軍隊の召集を承認すること。
 - f 連邦参事会関係、連邦官房長官 (Bundeskanzler)、連邦裁判所判事並びに判事補、連邦軍総司令官 (General)、及び、国政監察官 (Parlamentsbeauftragten) を選任すること。
 - g 連邦官庁間の権限争訟 (Kompetenzstreitigkeiten) を裁判する (entscheiden) こと。
 - h 恩赦の申請に対して裁定する (entscheiden) こと。
- ② 法律により、その他の管轄権を連邦議会に付与することができる。

D 編成及び手続 (Gliederung und Verfahren)

第八六条 議長

両院は、各々その議員の中から、一年の任期で、議長及び副議長を各一名選任する。

第八七条 委員会

① 両院は、各々その審議の準備のために、議員の中から「委員を選任し、」委員会を設定することができる。

② 連邦両院合同会議、監督の領域における特別の国政調査 (Untersuchung)、及び、両院の一致が得られない場合の調整、の各々に応ずるべく両院合同委員会 (gemeinsame Kommissionen) を設置することができる。

第八八条 会派 (Fraktionen)

連邦議會議員は、会派を形成することができる。会派は、審議の準備をする。

第八九条 国政監察官 (Parlamentsbeauftragte)

① 連邦議會は、国政監察官を任命することができる。国政監察官は、一定の領域において、議會の有する監督の任務を代行する (wahrnehmen)。

② 連邦議會は、特に、第三者の苦情を審理する監察官 (Beauftragte) を選任する (オムブズマン (Ombudsmann))。

第九〇条 会期 (Sessionen)

① 両院は、案件上必要が生じる毎に、会期を定めて、これを開会する。

② 両院は、法律により定められた日、又は、両院若しくは連邦参事会が決定したとき、又は、一院の議員の四分の一が要求したときに、夫々これを召集する。

第九一条 會議の公開

議會の會議は、原則として公開する。法律は、例外を定めることができる。

第九二条 議案提出権

- ① 両院、両院の各議員、各会派、議会の各委員会及び連邦参事会は、連邦議会に議案を提出することができる。
- ② 各州は、前項と同一の権利を有する。

第九三条 免責特権 (Immunität)

連邦議會議員及び連邦参事会閣僚は、院及び院の委員会における発言について、法的に責任を問われることはない。

第三節 連邦参事会 (Bundesrat)

A 地位 (Stellung)

第九四条

連邦参事会は、スイス (Eidgenossenschaft) における指導的かつ最高の執行官庁 (leitende und oberste vollziehende Behörde) である。

B 構成 (Zusammensetzung)

第九五条 閣僚 (Mitgliedern)

- ① 連邦参事会は、七名の閣僚で構成される。
- ② 連邦参事会は、連邦議会の改選 (Erneuerung) 毎に選任される。

(別案)

- ① 連邦参事会は、十一名の閣僚で構成される。

この別案は、「別案の」第九六条第二項に定める大統領府 (Präsidentialdepartement) 「規定」と結合したものであって、逆に、第八、五条第一項 f 号及び第一〇六条の官房長官は設けないものである。

第九六条 連邦大統領 (Bundespräsident)

① 連邦大統領は、連邦議会により、連邦参事会の閣僚の中から、一年の任期で選任される。

② 連邦大統領は、連邦参事会の議長となる。連邦大統領は、連邦参事会の活動を指揮する (leiten)。

(別案)

① 連邦大統領は、連邦議会により、連邦参事会の閣僚の中から、二年の任期で選任される。

② 連邦大統領は、連邦参事会の議長となる。連邦大統領は、大統領府 (Präsidentialdepartement) の助力を得て、連邦参事会の活動を指揮する。

C 管 轄 権 (Zuständigkeiten)

第九七条 行政上の職責 (Regierungsaufgaben)

連邦参事会は、連邦議会が管轄権を有しない範囲内で、左の行政上の職責を遂行する。

a 連邦参事会は、国の対外的並びに対内的安全及び中立「の保持」につとめる。

b 連邦参事会は、国家と社会の状況 (Lage) に即して、施策 (Vorgehen) を講じ、主導権 (Initiative) を執る。

c 連邦参事会は、国家活動を計画する。

d 連邦参事会は、連邦諸官庁間の協調及び連邦と州の間の協調を保全する。

e 連邦参事会は、州に対する連邦監督を行ない、又、州憲法、州の外国との協定 (Abkommen) 及び連邦法律に定めがある場合には、州法令並びに州相互間の条約に承認を与える。

f 連邦参事会は、軍制を処理する。

g 連邦参事会は、他の機関の権限に属さない選任を行なう。

h 連邦参事会は、その活動と企画に関して、時機を失することなく (laufend) 公報を行なう。

第九八条 外 務

① 連邦参事会は、外務を掌理する。

② 連邦参事会は、国際条約を締結し、連邦法律が連邦参事会に自立的締結権限を授權していない場合には、連邦議会にその承認を求めるためこれを提出し、又、これを批准する。

第九九条 法律制定の準備手続

連邦参事会は、法律制定の準備手続を指導する。連邦議会は、個々の場合に、例外を定めることができる。

第一〇〇条 連邦参事会命令 (Verordnung des Bundesrates)

① 連邦参事会は、連邦法律又は連邦命令 (Bundesdekret) が連邦参事会に明示的に授權している場合に限り、命令の形式で法定的決定 (rechtssetzende Bestimmungen) を発することができる。連邦法律又は連邦命令は、「連邦参事会」命令の目的及びその内容上の構成に関する原則を定めなければならない。

② 連邦参事会は、更に、その憲法上の管轄権の範囲内で、公共の安全に対する擾乱及び社会的緊急事態を予防する目的で、「連邦参事会」命令を制定することができる。右命令は、一年後に失効する。右命令は、これを更新することができる。

第一〇一条 その他の命令

① 連邦参事会は、その命令制定権を、各省 (Departemente) に委譲することができる。

② 副次的意義をもつ事案が問題になっている場合には、いずれの省にも属さない連邦機構 (Einrichtungen des Bundes) に関する法定立権限を、法律により、「各省に」委譲することができる。

第一〇二条 社会契約の一般的拘束力の宣言

連邦参事会は、社会契約が一般拘束力を有することを宣言する権限をもつ。

第一〇三条 裁 判 (Rechtspflege)

連邦参事会は、法律に掲げられた事案につき、行政裁判 (Verwaltungsrechtspflege) を行なう。

第一〇四条 連邦政府 (Bundesverwaltung) の指揮

- ① 連邦参事会は、連邦政府を指揮する。
- ② 連邦参事会は、公正で効果的な連邦政府の活動を援助し、法律の範囲内において、この活動のために、目的に適した機構を設ける。
- ③ 連邦参事会は、連邦の行政事務のその他の担当者 (Träger) を監督する。

第四節 連邦政府、連邦官房及びその他の機関 (Bundesverwaltung, Bundeskanzlei und weitere Organe)

A 連邦政府の機構

第一〇五条

- ① 連邦政府は、省により組織される。各省は、連邦参事会の一名の閣僚がこれを指揮する。
- ② 特別の事務に関して、法律は、連邦の公の營造物及び公共団体を設置することができる。
- ③ 連邦の行政事務については、連邦法律により、これを他の公法上の組織に、又例外的場合には私人 (Personen des Privat-rechts) にも、委譲することができる。

B 連邦官房 (Bundeskanzlei)

第一〇六条

- ① 連邦官房は、連邦議会と連邦参事会の共通の参謀部 (allgemeine Stabsstelle) である。

② 連邦官房長官は、連邦官房の長である。

C その他の連邦諸機関

第一〇七条

連邦法律は、連邦議会又は連邦参事会の用務を遂行する (zur Verfügung stehen) その他の連邦諸機関を設置することができる。

第五節 連邦裁判所 (Bundesgericht)

A 地位 (Stellung)

第一〇八条

連邦裁判所は、連邦における最高の裁判官庁 (rechtsprechende Behörde) である。

B 権限 (Zuständigkeiten)

第一〇九条 憲法裁判権

① 連邦裁判所は、左の事項につき裁判する。

- a 憲法上の権利、特に基本権及び政治的諸権利の侵害を理由とする憲法訴訟 (Verfassungsbeschwerde)。
- b 連邦と州の間の権限争議、及び、州相互間の権限争議。
- c 地方自治の侵害を理由とする訴訟 (Beschwerde)。

② 左の事項は、これを連邦裁判所において争うことができない。

a 連邦法律。

b 国際的性格を有する、条約、法令及び判決。

c 連邦法律によって特例である旨表示された、連邦議会及び連邦参事会の決議 (Beschlüsse) 及び決定 (Entscheidungen)。

d 連邦法律の緊急公布 (Dringlicherklärung)。

③ 前項の定めにもかかわらず、連邦法律の違憲性については、この法律が適用される事案においては、これを主張することができる。

④ 国法的性格を有するその他の争訟についても、法律により、これを憲法裁判権に服させることができる。

(別案 連邦法律又は連邦命令につき、その憲法適合性の審査を含まない憲法裁判権〔の規定として左の条項を置く。〕)

第二〇九条第二、三項に代えて同条第二項「を左の通りとする。」

② 左の事項は、これを連邦裁判所において争うことができない。

a 連邦法律、連邦命令、及び、国際的性格の、条約、法令並びに判決につき、これら自体 (unmittelbar) を争うこと及び、これらをそれが適用される事案において争うことの双方。

b 連邦法律によって特例である旨表示された、連邦議会及び連邦参事会の決議及び決定。

第二一〇条 その他の権限

民事・刑事並びに行政事件、及び、その他の裁判領域に関する連邦裁判所の権限については、法律でこれを定める。

C 連邦におけるその他の裁判所

第二一二条

連邦におけるその他の裁判所は、法律によりこれを設置することができる。その場合、この裁判所の判決は、連邦裁判所がこれ

を事後審査し（weiterziehen）得るものとすることができる。

第四編 連邦憲法の改正

第二二条 原則

連邦憲法は、何時にても、その一部又は全部を改正することができる。

第二三条 部分改正

部分改正は、法律制定の手續によりこれを行なう。

第二四条 草案内容（Materie）の一体性

部分改正は、一体性を有する一個の規定領域を対象とするものでなければならない。部分改正は、一個又は數個の条項を含むことができる。

第二五条 全面改正

① 連邦議会は、全面改正を決議することができる。連邦議会は、連邦議會自身と憲法會議（Verfassungsrat）のいずれが改正草案の推敲にあたる（ausarbeiten）かを決定する。

② 全面改正の請求は、有権者の一〇万人も、これを請求することができる。この場合には、全面改正がなされるべきか否か、及び、連邦議會と憲法會議のいずれが新憲法の推敲にあたるべきかの双方につき、これを国民投票に付する。

第二六条 連邦議會による実施

連邦議會は、全面改正を、法律制定の手續の原則に準拠して行う。

第二七条 憲法會議（Verfassungsrat）

① 憲法會議は、二四六名の委員により構成され、この委員は、衆議院議員より二〇〇名、全州院議員より四六名が各々選出される。

(別案 右の委員数は、第一条及び第七七条の規定により定められる。)

② 憲法会議委員については、兼職は禁止されない。

③ 憲法会議は、会議規則 (Geschäftsordnung) を制定する。

第二一八条 国民及び州のレファレンダム

連邦憲法の改正部分、又は、全面改正をうける連邦憲法は、これを国民及び州の投票に付する。

(一九七九・七・七 脱稿)

付記 本研究は、一九七九年度南山大学特別研究費の交付を受けた研究の一部である。右研究費の交付につき、記して感謝の意を表明する。